

# 健全化比率DB (留萌市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【\*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年	
			留萌市	留萌市	留萌市	留萌市	留萌市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.31	2.42	1.25			
	1-002	実質赤字比率 *	2.39	2.51	1.31			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-13.78	-13.74	-13.69			
	1-004	(参考)公営比率 *	-38.92	-11.58	-7.97			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-40.37	-11.97	-8.39			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-36.62	-9.16	-6.72			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-37.98	-9.47	-7.07			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-18.78	-18.74	-18.69			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.46	12.11	18.28			
	1-010	実質公債費比率 *	12.06	15.98	26.98			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.67	16.72	28.91			
	1-012	将来負担比率	260.0	200.6	201.9			
	1-013	将来負担比率 *	273.1	209.9	216.3			
	1-014	修正将来負担比	260.0	200.6	201.9			
	1-015	修正修正将来負担比率	273.1	209.9	216.3			
	1-016	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.59	3.30	5.00			
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	25.03	25.62	24.97			
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	-2.23	3.60	9.32			
	1-019	参考資料 *	補正標準財政規模増減率(5年)	-5.73	0.18	3.85		
	1-020	人口増減率(5)	(本年度/5年前)	-5.90	-7.24	-8.06		
	1-021	人口増減率(5)	(本年度/5年前)	-5.29	-5.29	-5.29		
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	都市 I-3	都市 I-3	都市 I-3		
	1-023	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.30	2.42	1.24			
	1-024	財政統計研究所 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-36.61	-9.15	-6.71		
	1-025	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.4	12.1	18.2		
	1-026	将来負担比率	259.9	200.6	201.8			
	1-027	実質赤字比率	-	-	-			
	1-028	総務省 公表比率	連結実質赤字	36.6	9.2	6.7		
	1-029	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.4	12.1	18.2			
	1-030	将来負担比率	259.9	200.6	201.8			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.30	2.42	1.24		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.31	2.42	1.25		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.39	2.51	1.31		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-13.78	-13.74	-13.69		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	182,293	194,883	102,736	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	7,900,243	8,044,710	8,236,384	
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	7,616,954	7,779,364	7,824,568	
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	283,289	265,346	411,816	
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	182,293	194,883	102,736		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	182,293	194,883	102,736	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-36.61	-9.15	-6.71	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	36.61	9.15	6.71	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-36.62	-9.16	-6.72	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-37.98	-9.47	-7.07	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-18.78	-18.74	-18.69	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-38.92	-11.58	-7.97	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-40.37	-11.97	-8.39	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-2,892,808	-736,624	-553,416	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	7,900,243	8,044,710	8,236,384	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	7,616,954	7,779,364	7,824,568	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	283,289	265,346	411,816	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	182,293	194,883	102,736
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-374,531	-368,193	-327,961
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	⑤
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特	老人保健事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	32,817	33,299	0	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	③	③	③	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療	後期高齢者医療事業特別会計	

3-093		10	公営事業3	実質収支額	38,457	906	1,379		
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	⑤	②		
3-095		12	公営事業4	会計名				老人保健事業特	介護保険事業特別会計
3-096		13	公営事業4	実質収支額		6,925	25,974		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0	0		
3-098		15	公営事業5	会計名					
3-099		16	公営事業5	実質収支額					
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名					
3-102		19	公営事業6	実質収支額					
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名					
3-105		22	公営事業7	実質収支額					
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名					
3-108		25	公営事業8	実質収支額					
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名					
3-111		28	公営事業9	実質収支額					
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名					
3-114		31	公営事業10	実質収支額					
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名					
3-117		34	公営事業11	実質収支額					
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名					
3-120		37	公営事業12	実質収支額					
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名					
3-123		40	公営事業13	実質収支額					
3-124		41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	-2,746,396	-812,994	-655,403		
3-126		43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	340,002	233,900	299,859		
3-128		45	法適3	会計名	0	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	下水道事業特別會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	-365,450	-25,350	0	
3-164	81	法非適2	會計名	0	0	0	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	會計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	港湾事業特別会	港湾事業特別会	港湾事業特別會計	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-2,892,808	-736,624	-553,416	
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.46208	12.11209	18.27956	
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.4	12.1	18.2	
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	16.80662	8.47830	11.88073	
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	8.51882	11.88073	15.97723	
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.06079	15.97723	26.98073	
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.66665	16.71859	28.90703	
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,025,458	507,622	703,669	
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	510,048	703,669	956,060	
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	714,334	956,060	1,667,394	
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	8,084,957	8,033,865	7,900,243	
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	7,722,751	7,721,697	7,616,954	
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	362,206	312,168	283,289	
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,983,447	2,046,555	1,977,467	
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	8,033,865	7,900,243	8,044,710	
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	7,721,697	7,616,954	7,779,364	
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	312,168	283,289	265,346	
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,046,555	1,977,467	2,060,819	
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	7,900,243	8,044,710	8,236,384	
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	7,616,954	7,779,364	7,824,568	
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	283,289	265,346	411,816	
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	1,977,467	2,060,819	2,056,441	
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,219,381	1,904,199	2,297,602	
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0	
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0	
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	750,582	612,694	666,918	
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	10,531	10,479	29,572	
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	27,700	23,177	19,746	
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	711	3,628	67	
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			332,769	
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	450,970	434,903	403,295	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	192,407	138,511	143,704		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	948,994	1,030,645	1,082,358		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	151,917	153,780	153,821		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	239,159	288,716	194,289		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	3,274,925	3,239,233	3,332,755		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	4,447,826	4,482,464	4,284,199		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	362,206	312,168	283,289		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した地方債	(前々年度分)	18,228	17,867	14,506	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	9,357	5,204	5,141	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	115	106	99	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,906,625	1,964,833	2,345,087	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	612,694	666,918	935,836	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	10,479	29,572	28,372	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	23,177	19,746	17,294	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	3,628	67	3,195	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			312,905	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	434,903	403,295	367,688	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	138,511	143,704	146,840	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,030,645	1,082,358	1,195,847	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	153,780	153,821	157,123	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	288,716	194,289	193,321	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	3,239,233	3,332,755	3,201,467	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	4,482,464	4,284,199	4,577,897	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	312,168	283,289	265,346	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	17,867	14,506	17,150	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	5,204	5,141	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	106	99	144	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,966,521	2,032,182	2,919,759	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	666,918	935,836	1,127,323	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	29,572	28,372	27,512	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	28,723	17,294	16,967	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	67	3,195	296	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			368,022	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	403,295	367,688	336,453	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	143,704	146,840	146,377	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,082,358	1,195,847	1,226,032	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	153,821	157,123	154,831	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	194,289	193,321	192,748	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	3,332,755	3,201,467	3,011,240	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,284,199	4,577,897	4,813,328	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	283,289	265,346	411,816	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	14,506	17,150	16,775		
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	14,118	0	0		
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	99	144	192		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	259.994	200.607	201.866		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	259.9	200.6	201.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	273.054	209.916	216.278		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	259.994	200.607	201.866		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	273.054	209.916	216.278		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	44,395,649	41,043,059	39,872,987		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	28,996,785	29,038,938	27,397,796		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	15,398,864	12,004,121	12,475,191		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	7,900,243	8,044,710	8,236,384		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	7,616,954	7,779,364	7,824,568		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	283,289	265,346	411,816		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,977,467	2,060,819	2,056,441		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	5,922,776	5,983,891	6,179,943		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		24,317,034	23,662,426	21,455,785	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		451,030	151,239	135,883	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		13,055,456	12,980,027	14,318,019	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		253,344	227,618	202,451	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		3,351,927	2,870,934	2,786,103	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	74,050	414,191	421,330	
	5-322			地方道路公社		0	0	0	
	5-323			土地開発公社		74,050	414,191	421,330	
	5-324			第三セクター等		0	0	0	
	5-325			連結実質赤字額		2,892,808	736,624	553,416	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		1,043,952	1,711,353	2,055,149	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,622,930	6,735,221	5,689,569	
	5-329				うち都市計画税	4,389,573	4,572,210	3,885,314	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		21,329,903	20,592,364	19,653,078	
	5-331		A	将来負担額	合計	44,395,649	41,043,059	39,872,987	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	28,996,785	29,038,938	27,397,796	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	15,398,864	12,004,121	12,475,191	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,977,467	2,060,819	2,056,441	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	5,922,776	5,983,891	6,179,943	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		2.30	2.42	1.24	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		-36.61	-9.15	-6.71	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.4	12.1	18.2		
6-339			将来負担比率		259.9	200.6	201.8		
6-340			実質赤字比率	-	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		36.6	9.2	6.7		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.4	12.1	18.2		
6-343			将来負担比率		259.9	200.6	201.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.44	1.38	2.03		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-22.91	-5.21	3.32		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.66	6.76	8.32			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		121.97	84.94	64.34			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.05	2.03	2.85	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-32.56	-7.69	4.65	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.04	9.98	11.65	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	173.32	125.29	90.05	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.65	2.75	3.98	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-42.04	-10.39	6.50	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	10.38	13.49	16.30	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	223.79	169.37	125.97	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.03	7.78	12.11	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-111.58	-29.39	19.77	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	27.55	38.14	49.53	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	593.96	478.94	382.82	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.01	7.65	11.44	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-111.19	-28.93	18.67	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	27.46	37.55	46.80	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	591.88	471.51	361.67	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	182,293	194,883	286,202	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-2,892,808	-736,624	467,234	
6-366		実質公債費負担額	714,334	956,060	1,170,942	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	15,398,864	12,004,121	9,049,368	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	12,625,275	14,133,281	14,065,435	
6-369		(2)歳入一般財源等	8,884,409	9,580,767	10,049,239	
6-370		(3)基準財政需要額	6,880,923	7,087,390	7,183,669	
6-371		(4)基準財政収入額	2,592,581	2,506,385	2,363,881	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	26,017	25,459	25,021	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.12	-1.18	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.11	-1.19	
	7-375		早期健全化基準	0.04	0.05	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	27.35	3.61	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	28.40	3.59	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	27.46	2.44	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	28.51	2.40	
	7-380		早期健全化基準	0.04	0.05	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.35	6.17	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	3.92	11.00	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	4.05	12.19	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-59.39	1.26	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-63.14	6.36	
	7-386		修正将来負担比	-59.39	1.26	
	7-387		補正修正将来負担比率	-63.14	6.36	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	12,590	91,319	
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	2,156,184	1,203,858		
7-390		実質公債費負担額	241,726	214,882		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-3,394,743	-2,954,753		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	144,467	191,674		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	162,410	45,204		
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-17,943	146,470		
7-395	参考比率分母	歳入総額	1,508,006	-67,846		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	696,358	468,472		
7-397		基準財政需要額	206,467	96,279		
7-398		基準財政収入額	-86,196	-142,504		



団体指定・健全化比率DB

留萌市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>